

平成30年度 貸借対照表 (法人全体)

平成31年 3月31日現在

社会福祉法人 豊潤舎

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	92,809,643	75,937,597	16,872,046	流動負債	30,682,057	18,215,073	12,466,984
現金預金	50,266,788	34,731,233	15,535,555	未払金	19,794,486	7,483,077	12,311,409
現金	178,085	0	178,085	預り金	670,771	515,196	155,575
小口現金	111,808	104,836	6,972	預り金その他	0	0	0
普通預金 新潟みらい農業協同組合 亀田支店	2,279,869	2,280,171	-302	源泉税	331,571	154,506	177,065
普通預金 第四銀行亀田支店 (本部拠点)	9,409,492	7,210,024	2,199,468	住民税	339,200	348,900	-9,700
普通預金 第四銀行亀田支店 (リハセンター拠点)	17,195,342	9,599,151	7,596,191	更生訓練費	0	11,790	-11,790
普通預金 第四銀行亀田支店 (鼎拠点)	21,092,192	15,537,051	5,555,141	1年以内返済予定設備資金借入金	10,216,800	10,216,800	0
未収金	42,182,264	40,921,152	1,261,112	固定負債	181,024,400	191,241,200	-10,216,800
立替金	205,600	164,171	41,429	設備資金借入金	181,024,400	191,241,200	-10,216,800
前払金	100,911	100,911	0	負債の部合計	211,706,457	209,456,273	2,250,184
仮払金	54,080	20,130	33,950	純 資 産 の 部			
固定資産	320,345,792	328,822,608	-8,476,816	基本金	22,735,490	22,735,490	0
基本財産	283,293,912	294,589,982	-11,296,070	国庫補助金等特別積立金	88,445,791	94,099,072	-5,653,281
建物	210,417,258	221,713,328	-11,296,070	その他の積立金	30,000,000	25,000,000	5,000,000
土地	72,876,654	72,876,654	0	人件費積立金	27,000,000	25,000,000	2,000,000
その他の固定資産	37,051,880	34,232,626	2,819,254	修繕費積立金	3,000,000		
構築物	4,967,892	5,639,138	-671,246	次期繰越活動収支差額	60,267,697	53,469,370	6,798,327
車輛運搬具	429,092	1,332,395	-903,303	次期繰越活動収支差額	60,267,697	53,469,370	6,798,327
器具及び備品	1,654,896	2,261,093	-606,197	(うち当期活動収支差額)	11,798,327	3,491,740	8,306,587
人件費積立資産	27,000,000	25,000,000	2,000,000	純資産の部合計	201,448,978	195,303,932	6,145,046
修繕費積立資産	3,000,000	0	3,000,000	負債及び純資産の部合計	413,155,435	404,760,205	8,395,230
資産の部合計	413,155,435	404,760,205	8,395,230				

[注記] 別紙のとおり

貸借対照表に対する注記(法人全体)

平成31年3月31日現在

社会福祉法人 豊潤舎

1 継続事業の前提に関する注記

当該事項なし

2 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

定額法

(3) 引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

当該事項なし

3 重要な会計方針の変更

当該事項なし

4 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度によっている。

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の財務諸表

(2) 拠点区分別内訳表

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点

イ 新潟県障害者リハビリテーションセンター拠点

施設入所支援サービス区分

機能訓練(自立訓練)サービス区分

短期入所サービス区分

生活介護サービス区分

就労移行支援サービス区分

生活訓練(自立訓練)サービス区分

ウ 小規模特別養護老人ホーム昂拠点

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の種類	前期末残高	当期末増加額	当期減少額	当期末残高
建物	221,713,328	0	11,296,070	210,417,258
土地	72,876,654	0	0	72,876,654
合計	294,589,982	0	11,296,070	283,293,912

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

補助金対象固定資産の減価償却相当額5,653,281円を取り崩した。

8 担保に供している資産

基本財産 建物 210,417,258円

基本財産 土地 65,141,164円

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	302,854,542	92,437,284	210,417,258
土地	72,876,654	0	72,876,654
構築物	9,728,719	4,760,827	4,967,892
車両運搬具	10,662,935	10,233,843	429,092
器具及び備品	9,462,648	7,807,752	1,654,896
ソフトウェア	105,000	105,000	0
合計	405,690,498	115,344,706	290,345,792

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当該事項なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

当該事項なし

12 関連当事者との取引の内容

当該事項なし

13 重要な偶発債務

当該事項なし

14 重要な後発債務

当該事項なし

15 その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当該事項なし